資料２

令和7年度決算の概要（林業信用保証勘定）

（単位：千円）

科目			令和6年度	令和7年度	増（▲）減額
経常費用	保証事業	求償権回収事業費	13,968	12,073	▲ 1,895
		求償権償却引当金繰入	120,739	520,103	399,364
		保証債務損失引当金繰入	532,115	150,709	▲ 381,406
		業務管理費等（保証）	27,053	37,900	10,847
		その他支出	50	－	▲ 50
		計	693,925	720,785	26,860
	一般管理費	人件費	401,809	442,427	40,618
		事務諸費	182,469	256,557	74,089
		減価償却費	41,682	47,313	5,631
		計	625,959	746,297	120,337
	経常費用合計		1,319,884	1,467,082	147,198
経常収益	保証事業	保証料収入	202,584	199,389	▲ 3,195
		政府事業交付金（保証）	9,097	344,539	335,442
		その他収入	19,026	20,477	1,451
		計	230,708	564,406	333,698
	政府事業交付金等（貸付）		52,800	52,800	－
	財務収益		139,170	206,361	67,191
	経常収益合計		422,678	823,567	400,889
臨時損失(▲)			▲ 769	▲ 5,583	▲ 4,814
当期純損失(▲)			▲ 897,974	▲ 649,098	248,876
前中期目標期間繰越積立金取崩額			897,974	649,098	▲ 248,876
当期総利益			－	－	－

（注）千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和7年度は、
①経常費用について、事務諸費が増加したこと等により、対前年度比147百万円増の1,467百万円となり、
②経常収益について、代位弁済額の増加に伴い、政府事業交付金収入が増加したこと等により、対前年度比401百万円増の824百万円となった結果、
649百万円の当期純損失を計上した（対前年度比249百万円の損失減少）。なお、これと同額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩して充当することにより、損失を次年度に繰り越すことはない。

（参考）貸借対照表　（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	増（▲）減額
資産	87,001,237	85,174,426	▲ 1,826,811
保証債務見返	20,514,795	19,454,376	▲ 1,060,419
負債	23,066,170	21,950,610	▲ 1,115,560
保証債務	20,514,795	19,454,376	▲ 1,060,419
純資産	63,935,067	63,223,816	▲ 711,251
資本金等	60,344,308	60,282,155	▲ 62,153
利益剰余金	3,590,759	2,941,661	▲ 649,098
前中期目標期間繰越積立金	3,424,814	2,775,716	▲ 649,098

令 和 7 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

（林業信用保証勘定）

独立行政法人農林漁業信用基金

目　　次

1	貸借対照表 ……	1
2	行政コスト計算書 ……	3
3	損益計算書 ……	4
4	純資産変動計算書 ……	5
5	キャッシュ・フロー計算書 ……	6
6	利益の処分に関する書類 ……	7
7	重要な会計方針 ……	8
8	重要な会計上の見積り ……	9
9	注記事項 ……	10
10	重要な債務負担行為 ……	16
11	重要な後発事象 ……	16
12	附属明細書 ……	17

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定

貸借対照表

令和8年3月31日現在　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		25,498,206,208	
有価証券		2,000,000,000	
前払費用		6,310,957	
未収収益		33,962,506	
未収金		1,113,077	
短期貸付金		540,000,000	
その他の流動資産		427,953	
流動資産合計			28,080,020,701
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	29,529,679		
減価償却累計額	△22,630,046	6,899,633	
工具器具備品	100,512,975		
減価償却累計額	△55,433,914	45,079,061	
有形固定資産合計		51,978,694	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		76,346,766	
電話加入権		13,000	
無形固定資産合計		76,359,766	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		20,299,798,718	
長期貸付金		130,750,000	
敷金・保証金		65,061,596	
寄託金		16,901,469,067	
求償権	2,043,373,966		
求償権償却引当金	△1,942,879,220	100,494,746	
その他の資産		14,116,588	
投資その他の資産合計		37,511,690,715	
固定資産合計			37,640,029,175
Ⅲ　保証債務見返			
短期保証債務見返	13,300,609,510		
長期保証債務見返	6,153,766,605	19,454,376,115	
保証債務見返合計			19,454,376,115
資産合計			85,174,425,991

（単位：円）

科　　目	金　　額		
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
未払金		72,904,029	
未払費用		30,924,689	
前受収益		48,010,241	
引当金			
賞与引当金	29,625,099		
保証債務損失引当金	871,144,748	900,769,847	
資産除去債務		15,958,517	
政府事業交付金（注）		976,892,018	
流動負債合計			2,045,459,341
Ⅱ　固定負債			
長期前受収益		58,660,517	
引当金			
退職給付引当金	145,617,501		
保証債務損失引当金	246,496,553	392,114,054	
固定負債合計			450,774,571
Ⅲ　保証債務			
短期保証債務	13,300,609,510		
長期保証債務	6,153,766,605	19,454,376,115	
保証債務合計			19,454,376,115
負債合計			21,950,610,027
（純資産の部）			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		53,663,765,831	
地方公共団体出資金		3,775,558,404	
民間出資金		2,855,125,152	
資本金合計			60,294,449,387
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		5,937,033	
その他行政コスト累計額（注）			
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 18,231,590	△ 18,231,590	
資本剰余金合計			△ 12,294,557
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		2,775,716,363	
積立金（注）		165,944,771	
当期未処分利益		0	
（うち当期総利益）		(0)	
利益剰余金合計			2,941,661,134
純資産合計			63,223,815,964
負債純資産合計			85,174,425,991

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　損益計算書上の費用			
業務経費			
保証事業費			
求償権回収事業費	12,072,715		
求償権償却引当金繰入	520,103,343		
保証債務損失引当金繰入	150,708,714		
調査研究費	2,205,071		
委託業務費	194,256		
事業推進費	9,762,500		
業務管理費	25,738,459		
業務経費合計		720,785,058	
一般管理費			
役員報酬	42,874,133		
職員給与	273,918,043		
法定福利費	51,786,416		
事務諸費	256,557,336		
退職給付費用	5,084,093		
賞与引当金繰入	29,625,099		
退職給付引当金繰入	39,138,827		
減価償却費	47,312,753		
一般管理費合計		746,296,700	
臨時損失			
固定資産除却損	64,680		
減損損失	5,518,215		
臨時損失合計		5,582,895	
損益計算書上の費用合計			1,472,664,653
Ⅱ　行政コスト			1,472,664,653

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定

損益計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
業務経費			
保証事業費			
求償権回収事業費	12,072,715		
求償権償却引当金繰入	520,103,343		
保証債務損失引当金繰入	150,708,714		
調査研究費	2,205,071		
委託業務費	194,256		
事業推進費	9,762,500		
業務管理費	25,738,459		
業務経費合計		720,785,058	
一般管理費			
役員報酬	42,874,133		
職員給与	273,918,043		
法定福利費	51,786,416		
事務諸費	256,557,336		
退職給付費用	5,084,093		
賞与引当金繰入	29,625,099		
退職給付引当金繰入	39,138,827		
減価償却費	47,312,753		
一般管理費合計		746,296,700	
経常費用合計			1,467,081,758
経常収益			
事業収入			
保証事業収入			
保証料収入	199,389,272		
違約金収入	3,073,211		
償却債権取立益	16,904,048		
政府事業交付金収入（注）	344,539,223	563,905,754	
貸付事業収入			
政府事業交付金収入（注）		52,800,000	
事業収入合計		616,705,754	
財務収益			
受取利息	72,753,292		
有価証券利息	133,607,889		
財務収益合計		206,361,181	
雑益		500,000	
経常収益合計			823,566,935
経常損失			643,514,823
臨時損失			
固定資産除却損		64,680	
減損損失		5,518,215	
臨時損失合計			5,582,895
当期純損失			649,097,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			649,097,718
当期総利益			0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日

（単位：円）

	Ⅰ　資本金				Ⅱ　資本剰余金			Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	地方公共団体出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額（除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	53,663,765,831	3,775,558,404	2,917,278,411	60,356,602,646	5,937,033	△ 18,231,590	△ 12,294,557	3,424,814,081	165,944,771	－	－	3,590,758,852	63,935,066,941
当期変動額													
Ⅰ　資本金の当期変動額													
出資金の受入れ			25,800,000	25,800,000									25,800,000
出資金の払戻し			△ 87,953,259	△ 87,953,259									△ 87,953,259
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額													
（2）　その他													
当期純損失										△ 649,097,718	△ 649,097,718	△ 649,097,718	△ 649,097,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 649,097,718		649,097,718	649,097,718	－	－
当期変動額合計	－	－	△ 62,153,259	△ 62,153,259	－	－	－	△ 649,097,718	－	－	－	△ 649,097,718	△ 711,250,977
当期末残高	53,663,765,831	3,775,558,404	2,855,125,152	60,294,449,387	5,937,033	△ 18,231,590	△ 12,294,557	2,775,716,363	165,944,771	－	－	2,941,661,134	63,223,815,964

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定

キャッシュ・フロー計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	195,741,000
求償権回収収入	95,648,332
違約金収入	3,073,211
貸付金の回収による収入	4,634,701,000
寄託金の回収による収入	2,552,020,642
その他の業務収入	17,393,976
代位弁済費支出	△ 635,928,555
貸付けによる支出	△ 4,634,701,000
寄託金の支払いによる支出	△ 500,000,000
人件費支出	△ 347,734,581
その他の業務支出	△ 354,063,033
政府事業交付金収入	141,800,000
小計	1,167,950,992
利息の受取額	200,532,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,483,423
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 12,600,000,000
定期預金の払戻しによる収入	13,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,400,000,000
有価証券の償還による収入	2,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,847,704
無形固定資産の取得による支出	△ 67,413,678
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 5,336,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016,402,058
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出資金の受入れによる収入	25,800,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 87,953,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,153,259
Ⅳ　資金増加額	2,322,732,222
Ⅴ　資金期首残高	16,675,473,986
Ⅵ　資金期末残高	18,998,206,208

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　当期未処分利益			0
当期総利益		0	
Ⅱ　利益処分額			0

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	５年 ～ ６年
工具器具備品	５年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数 300 人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第 16 条第２項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第８条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第 26 条及び引当規程第９条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

１．求償権償却引当金

(1)　当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償権償却引当金　　1,942,879,220 円

(2)　会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①　当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

求償権償却引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「２．引当金の計上基準 (3)　求償権償却引当金」に記載のとおりです。

②　当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

担保処分見込額は、内部規程に定める担保評価基準に基づき算出された担保評価額から先順位の抵当債権額を差し引いた残額としております。

③　翌事業年度の財務諸表に与える影響

求償権償却引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を求償権償却引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２．保証債務損失引当金

(1)　当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金　　1,117,641,301 円

(2)　会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①　当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

保証債務損失引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「２．引当金の計上基準 (4)　保証債務損失引当金」に記載のとおりです。

②　当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

保証先を「正常先」、「要注意先」、「要管理先」、「求償権化懸念先」、「実質求償権先」に区分し、「実質求償権先」については、実質求償権先に対する保証債務額から担保による処分可能見込額等を除いた額を計上しています。それ以外の区分については、過去の一定期間における実質求償権先及び求償権への平均移行率に基づき算出した額を計上しております。

③　翌事業年度の財務諸表に与える影響

保証債務損失引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を保証債務損失引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

１．キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2)　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金　……	25,498,206,208 円
定期預金　……	△6,500,000,000 円
資金　……	18,998,206,208 円

２．行政コスト計算書関係

(1)　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,472,664,653 円
自己収入等	△ 426,227,712 円
機会費用	1,343,066,924 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,389,503,865 円

(2)　機会費用の計上方法

①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に 2.345％で計算しております。

②　国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

３．退職給付に係る注記

(1)　採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しておりま

す。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	176,233,975 円
退職給付費用	39,138,827 円
退職給付への支払額	△ 69,755,301 円
期末における退職給付債務	145,617,501 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※）	39,138,827 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

林業信用保証勘定の確定拠出制度への要拠出額（※）	5,084,093 円

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

４．減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
業務用ソフトウェア（財務会計システム）	ソフトウェア	東京都港区	5,518,215 円	5,518,215 円	－ 円

② 減損の認識に至った経緯

財務会計システムについては、令和７年４月に機器等の更改を行い、旧機器等は同年６月までの並行稼働期間を経て、同年７月から使用が見込まれない遊休状態となったことから、減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
業務用ソフトウェア（財務会計システム）	ソフトウェア	5,518,215 円	－ 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、備忘価額０円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

５．金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

林業信用保証勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ア　信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ　市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ　資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,299	20,991	△ 1,308
②長期貸付金	130		
貸倒引当金	－		
	130	124	△6
③寄託金	16,901	12,817	△ 4,083
④求償権	2,043		
求償権償却引当金	△ 1,942		
	100	100	－

（単位：百万円）

	契約額等（＊１）	時価（＊１）
その他		
債務保証契約　（＊２）	19,454	△0

（＊１）単位未満を切り捨てて記載しております。

（＊２）債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(3)　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：百万円）

区分	時価（＊）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債等	－	20,991	－	20,991
長期貸付金	－	124	－	124
寄託金	－	12,817	－	12,817
求償権	－	－	100	100

（単位：百万円）

区分	時価（＊）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他				
債務保証契約	－	－	△0	△0

（＊）単位未満を切り捨てて記載しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和 54 年８月 23 日付け 54 林野企第 83 号林野庁長官通知）の記の第７の３の（３）により貸付利率を０％としております。

③ 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第６条第２項第１号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

④ 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しております。求

償権の時価については、決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル３の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを使用していることからレベル３の時価に分類しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（１年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は０円としております。

６．リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　　43,175,065 円

７．資産除去債務

(1)　資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和３年１月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2)　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である６年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する６年ものの長期国債利率を採用しており、△0.099％（入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,356,181 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額（△は減少）	△ 11,243 円
資産除去債務の履行による減少額	－
その他増減額（△は減少）	4,613,579 円
期末残高	15,958,517 円

(4)　資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

原状回復費用の見積書の新たな入手に伴い、見積りの変更による増加額 4,613,579 円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

加算分につきましては、使用期間を賃貸借期間である１年と見積もり、割引率は使用見込期間に相当する 1 年ものの長期国債利率を採用しており、1.01102％（見積り変更時）を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

これに伴い、建物が同額増加しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定
附属明細書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	24,916,100	4,613,579	－	29,529,679	22,630,046	4,310,485	－	－	6,899,633	
	工具器具備品	90,312,071	10,847,704	646,800	100,512,975	55,433,914	18,004,630	－	－	45,079,061	
	計	115,228,171	15,461,283	646,800	130,042,654	78,063,960	22,315,115	－	－	51,978,694	
有形固定資産（償却費損益外）	該当なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
非償却資産	該当なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
有形固定資産合計	建物	24,916,100	4,613,579	－	29,529,679	22,630,046	4,310,485	－	－	6,899,633	
	工具器具備品	90,312,071	10,847,704	646,800	100,512,975	55,433,914	18,004,630	－	－	45,079,061	
	計	115,228,171	15,461,283	646,800	130,042,654	78,063,960	22,315,115	－	－	51,978,694	
無形固定資産	ソフトウェア	102,041,105	67,413,678	－	169,454,783	87,589,802	24,997,638	5,518,215	5,518,215	76,346,766	
	電話加入権	13,000	－	－	13,000	－	－	－	－	13,000	
	計	102,054,105	67,413,678	－	169,467,783	87,589,802	24,997,638	5,518,215	5,518,215	76,359,766	
投資その他の資産	投資有価証券	19,899,762,121	2,400,036,597	2,000,000,000	20,299,798,718	－	－	－	－	20,299,798,718	
	長期貸付金	25,000,000	105,750,000	－	130,750,000	－	－	－	－	130,750,000	
	敷金・保証金	59,725,036	5,336,560	－	65,061,596	－	－	－	－	65,061,596	
	寄託金	18,953,489,709	500,000,000	2,552,020,642	16,901,469,067	－	－	－	－	16,901,469,067	
	求償権	2,153,379,509	635,928,555	745,934,098	2,043,373,966	－	－	－	－	2,043,373,966	
	求償権償却引当金	△ 2,073,061,643	△ 520,103,343	△ 650,285,766	△ 1,942,879,220	－	－	－	－	△ 1,942,879,220	
	その他の資産	12,916,588	1,200,000	－	14,116,588	－	－	－	－	14,116,588	
	計	39,031,211,320	3,128,148,369	4,647,668,974	37,511,690,715	－	－	－	－	37,511,690,715	

（注）1．投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2．投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 2,400,000,000円、償却原価法による増加額 36,597円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 2,000,000,000円であります。

3．寄託金の当期増加額は、新規寄託額 500,000,000円であり、当期減少額は、返還額 2,552,020,642円であります。

2．有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第90回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第61回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第28回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第29回首都高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
貸借対照表計上額合計				2,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	地方債					
	第246回共同発行市場公募地方債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	大阪市令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第198回都市再生債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第202回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	F696回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	F699回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	F703回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	F771回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	F772回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第188回日本政策投資銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第210回日本政策投資銀行債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第57回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第84回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第85回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第98回中日本高速道路債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	第95回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第104回西日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第105回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	愛知県・名古屋市折半保証第155回名古屋高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第136回福岡北九州高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第158回福岡北九州高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第164回福岡北九州高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	社債					
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第3回ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第1回明治安田生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第2回三井生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,798,718	－	
	計	20,299,448,000	20,300,000,000	20,299,798,718	－	

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	該当なし	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	該当なし	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	
貸借対照表計上額合計				20,299,798,718			

3．長期貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	－	－	－	－	－	該当なし
その他の長期貸付金	25,000,000	105,750,000	－	－	130,750,000	
長期貸付金	25,000,000	105,750,000	－	－	130,750,000	
計	25,000,000	105,750,000	－	－	130,750,000	

4．引当金の明細

(1)　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	2,073,061,643	520,103,343	650,285,766	－	1,942,879,220	
保証債務損失引当金	966,932,587	783,580,128	632,871,414	－	1,117,641,301	
賞与引当金	29,486,189	29,625,099	29,486,189	－	29,625,099	
計	3,069,480,419	1,333,308,570	1,312,643,369	－	3,090,145,620	

(2)　求償権と求償権償却引当金との関係の明細

（単位：円）

区　分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,153,379,509	△ 110,005,543	2,043,373,966	2,073,061,643	△ 130,182,423	1,942,879,220	

5．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	645,750,000	△ 105,750,000	540,000,000	－	－	－	
一般債権	645,750,000	△ 105,750,000	540,000,000	－	－	－	
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
長期貸付金	25,000,000	105,750,000	130,750,000	－	－	－	
一般債権	25,000,000	105,750,000	130,750,000	－	－	－	
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
計	670,750,000	－	670,750,000	－	－	－	

6．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計	176,233,975	39,138,827	69,755,301	145,617,501	
退職一時金に係る債務	176,233,975	39,138,827	69,755,301	145,617,501	
退職給付引当金	176,233,975	39,138,827	69,755,301	145,617,501	

7．資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
賃貸借契約に基づくもの	11,356,181	4,613,579	11,243	15,958,517	独立行政法人会計基準第91特定無

（注）当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8．保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
短期保証債務	495	13,775,706,124	462	13,409,988,280	485	13,885,084,894	472	13,300,609,510	114,554,123
長期保証債務	577	6,739,089,001	104	1,468,646,400	153	2,053,968,796	528	6,153,766,605	84,835,149
計	1,072	20,514,795,125	566	14,878,634,680	638	15,939,053,690	1,000	19,454,376,115	199,389,272

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

（単位：円）

区　分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	13,775,706,124	△ 475,096,614	13,300,609,510	702,894,156	168,250,592	871,144,748	
正常先	1,542,400,000	5,200,000	1,547,600,000	－	－	－	注１
要注意先	5,555,779,200	△ 679,646,400	4,876,132,800	18,889,649	△ 360,345	18,529,304	注１
要管理先	4,331,576,096	88,155,214	4,419,731,310	175,861,989	108,768,707	284,630,696	注１
求償権化懸念先	1,992,626,028	84,351,372	2,076,977,400	157,616,718	76,874,030	234,490,748	注１
実質求償権先	353,324,800	26,843,200	380,168,000	350,525,800	△ 17,031,800	333,494,000	注２
長期保証債務	6,739,089,001	△ 585,322,396	6,153,766,605	264,038,431	△ 17,541,878	246,496,553	
正常先	1,335,109,200	△ 70,281,400	1,264,827,800	－	－	－	注１
要注意先	2,751,899,440	△ 454,340,600	2,297,558,840	9,356,458	△ 625,735	8,730,723	注１
要管理先	1,824,805,761	△ 42,908,816	1,781,896,945	74,087,113	40,667,050	114,754,163	注１
求償権化懸念先	702,225,800	71,611,820	773,837,620	55,546,060	31,820,207	87,366,267	注１
実質求償権先	125,048,800	△ 89,403,400	35,645,400	125,048,800	△ 89,403,400	35,645,400	注２
計	20,514,795,125	△ 1,060,419,010	19,454,376,115	966,932,587	150,708,714	1,117,641,301	

（注）１．保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

２．保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9．資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
減資差益	5,937,033	－	－	5,937,033	注
計	5,937,033	－	－	5,937,033	

（注）減資差益は、成城宿舎の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	141,800,000	－	－	－	85,311,816	56,488,184	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	73,000,000	－	－	－	73,000,000	－	
保証活用支援事業交付金	16,000,000	－	－	－	12,311,816	3,688,184	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	－	－	－	－	52,800,000	
計	141,800,000	－	－	－	85,311,816	56,488,184	

(2) 預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
林業信用保証事業交付金	1,232,431,241	86,104,710	341,643,933	976,892,018	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	779,673,073	73,000,000	340,105,372	512,567,701	注１
保証活用支援事業交付金	66,145,490	12,311,816	1,538,561	76,918,745	注２
木材産業等高度化推進資金事業交付金	1,745,945	－	－	1,745,945	
経営改善発達支援事業交付金	6,093,646	－	－	6,093,646	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	81,373,087	792,894	－	82,165,981	注３
災害復旧林業信用保証事業交付金	297,400,000	－	－	297,400,000	
計	1,232,431,241	86,104,710	341,643,933	976,892,018	

（注）１．木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金の当期減少額は、代位弁済費に充当した 340,105,372円であります。

２．保証活用支援事業交付金の当期減少額は、保証料相当額を補填した額 1,538,561円であります。

３．東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額は、過去の収益化分の回収相当額 792,894円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(1,848) 41,025	(1) 8	(－) －	(－) －
職　員	(5,718) 273,918	(4) 58	(－) 69,755	(－) 6
合　計	(7,567) 314,943	(5) 66	(－) 69,755	(－) 6

（注）　1．単位未満を切り捨てて記載しております。

2．支給額については、林業信用保証勘定の負担額を計上しております。

3．役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4．報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5．（　）内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6．中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、
役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)　現金及び預金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
郵便振替口座	19,017,095	
普通預金	18,979,189,113	(株)三菱ＵＦＪ銀行他
定期預金	6,500,000,000	(株)ＳＢＪ銀行他
合　計	25,498,206,208	

(2)　前払費用

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
事務室賃料等（令和8年4月分）	5,295,210	森ビル(株)他
通勤手当	1,015,747	役職員・非常勤職員
合　計	6,310,957	

(3)　未収収益

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
預金利息	12,797,716	
定期預金	12,797,716	楽天銀行(株)他
有価証券利息	21,164,790	
地方債	852,079	共同発行市場公募地方債他
特別の法律により法人の発行する債券	14,914,112	(株)日本政策投資銀行他
社債	5,398,599	日本生命保険(相)他
合　計	33,962,506	

(4)　未収金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
保証料	1,113,077	
合　計	1,113,077	

(5)　短期貸付金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
短期貸付金	540,000,000	高知県他
合　計	540,000,000	

(6)　その他の流動資産

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
立替金(雇用保険料職員負担分)	427,953	東京労働局
合　計	427,953	

(7) その他の資産

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	12,116,588	三菱地所(株)
保管金	2,000,000	鳥取地方裁判所米子支部他
合　　計	14,116,588	

(8) 未払金

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
事務諸費（令和8年3月分）	202,294	(株)マイナビ
業務管理費（一次格付モデルに関するメンテナンス業務等）	2,801,235	㈱金融エンジニアリング・グループ他
退職手当	69,466,703	令和8年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和8年3月分)	433,797	(株)りそな銀行
合　　計	72,904,029	

(9) 未払費用

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
求償権回収事業委託費	1,275,500	(株)山田再生系債権回収総合事務所
職員給与(令和8年3月分時間外勤務手当)	1,145,357	職員
法定福利費(令和8年3月分厚生年金保険料等)	6,696,120	港年金事務所他
業務管理費（令和8年3月分林業システム保守・運用業務等）	1,972,117	沖電気工業㈱他
事務諸費（令和8年3月分事務諸費等）	19,835,595	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング(株)他
合　　計	30,924,689	

(10) 前受収益

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
未経過保証料	48,010,241	
合　　計	48,010,241	

(11) 長期前受収益

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
未経過保証料	58,660,517	
合　　計	58,660,517	

13. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第５条第４項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定

損益計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科　　目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
経常費用					
業務経費					
保証事業費					
求償権回収事業費	12,072,715	－	－		12,072,715
求償権償却引当金繰入	520,103,343	－	－		520,103,343
保証債務損失引当金繰入	150,708,714	－	－		150,708,714
調査研究費	2,205,071	－	－		2,205,071
委託業務費	194,256	－	－		194,256
事業推進費	9,762,500	－	－		9,762,500
業務管理費	25,738,459	－	－		25,738,459
業務経費合計	720,785,058	－	－		720,785,058
一般管理費					
役員報酬	39,016,920	－	3,857,213		42,874,133
職員給与	249,367,212	－	24,550,831		273,918,043
法定福利費	47,325,888	－	4,460,528		51,786,416
事務諸費	231,701,517	－	24,855,819		256,557,336
退職給付費用	4,622,736	－	461,357		5,084,093
賞与引当金繰入	26,662,590	－	2,962,509		29,625,099
退職給付引当金繰入	35,224,945	－	3,913,882		39,138,827
減価償却費	43,095,231	－	4,217,522		47,312,753
一般管理費合計	677,017,039	－	69,279,661		746,296,700
経常費用合計	1,397,802,097	－	69,279,661		1,467,081,758
経常収益					
事業収入					
保証事業収入					
保証料収入	199,389,272	－	－		199,389,272
違約金収入	3,073,211	－	－		3,073,211
償却債権取立益	16,904,048	－	－		16,904,048
政府事業交付金収入	344,539,223	－	－		344,539,223
貸付事業収入					
政府事業交付金収入	－	－	52,800,000		52,800,000
事業収入合計	563,905,754	－	52,800,000		616,705,754
財務収益					
受取利息	22,838,759	20,570,945	29,343,588		72,753,292
有価証券利息	133,607,889	－	－		133,607,889
財務収益合計	156,446,648	20,570,945	29,343,588		206,361,181
雑益	500,000	－	－		500,000
経常収益合計	720,852,402	20,570,945	82,143,588		823,566,935
経常利益又は経常損失（△）	△ 676,949,695	20,570,945	12,863,927		△ 643,514,823
臨時損失					
固定資産除却損	54,978	－	9,702		64,680
減損損失	4,690,483	－	827,732		5,518,215
臨時損失合計	4,745,461	－	837,434		5,582,895
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 681,695,156	20,570,945	12,026,493		△ 649,097,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額	681,695,156	0	0	△ 32,597,438	649,097,718
当期総利益	0	20,570,945	12,026,493	△ 32,597,438	0

独立行政法人農林漁業信用基金　林業信用保証勘定

貸借対照表

令和8年3月31日現在　　（単位：円）

科　　目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
現金及び預金	4,686,126,214	11,690,089,674	9,121,990,320		25,498,206,208
有価証券	2,000,000,000	－	－		2,000,000,000
前払費用	5,679,863	－	631,094		6,310,957
未収収益	25,573,363	－	8,389,143		33,962,506
未収金	70,295,760	－	－	△ 69,182,683	1,113,077
短期貸付金	－	－	540,000,000		540,000,000
その他の流動資産	427,953	－	－		427,953
流動資産合計	6,788,103,153	11,690,089,674	9,671,010,557	△ 69,182,683	28,080,020,701
Ⅱ　固定資産					
1　有形固定資産					
建物	25,330,908	－	4,198,771		29,529,679
減価償却累計額	△ 19,235,543	－	△ 3,394,503		△ 22,630,046
工具器具備品	87,018,014	－	13,494,961		100,512,975
減価償却累計額	△ 48,060,340	－	△ 7,373,574		△ 55,433,914
有形固定資産合計	45,053,039	－	6,925,655		51,978,694
2　無形固定資産					
ソフトウェア	69,791,672	－	6,555,094		76,346,766
電話加入権	13,000	－	－		13,000
無形固定資産合計	69,804,672	－	6,555,094		76,359,766
3　投資その他の資産					
投資有価証券	20,299,798,718	－	－		20,299,798,718
長期貸付金	－	－	130,750,000		130,750,000
敷金・保証金	55,569,185	－	9,492,411		65,061,596
寄託金	－	16,901,469,067	－		16,901,469,067
求償権	2,043,373,966	－	－		2,043,373,966
求償権償却引当金	△ 1,942,879,220	－	－		△ 1,942,879,220
その他の資産	12,299,100	－	1,817,488		14,116,588
投資その他の資産合計	20,468,161,749	16,901,469,067	142,059,899		37,511,690,715
固定資産合計	20,583,019,460	16,901,469,067	155,540,648		37,640,029,175
Ⅲ　保証債務見返					
短期保証債務見返	13,300,609,510	－	－		13,300,609,510
長期保証債務見返	6,153,766,605	－	－		6,153,766,605
保証債務見返合計	19,454,376,115	－	－		19,454,376,115
資産合計	46,825,498,728	28,591,558,741	9,826,551,205	△ 69,182,683	85,174,425,991
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
未払金	65,893,751	－	76,192,961	△ 69,182,683	72,904,029
未払費用	28,157,005	－	2,767,684		30,924,689
前受収益	48,010,241	－	－		48,010,241
引当金					
賞与引当金	26,662,590	－	2,962,509		29,625,099
保証債務損失引当金	871,144,748	－	－		871,144,748
資産除去債務	13,794,405	－	2,164,112		15,958,517
政府事業交付金	975,146,073	－	1,745,945		976,892,018
流動負債合計	2,028,808,813	－	85,833,211	△ 69,182,683	2,045,459,341
Ⅱ　固定負債					
長期前受収益	58,660,517	－	－		58,660,517
引当金					
退職給付引当金	121,108,465	－	24,509,036		145,617,501
保証債務損失引当金	246,496,553	－	－		246,496,553
固定負債合計	426,265,535	－	24,509,036		450,774,571
Ⅲ　保証債務					
短期保証債務	13,300,609,510	－	－		13,300,609,510
長期保証債務	6,153,766,605	－	－		6,153,766,605
保証債務合計	19,454,376,115	－	－		19,454,376,115
負債合計	21,909,450,463	－	110,342,247	△ 69,182,683	21,950,610,027
（純資産の部）					
Ⅰ　資本金					
政府出資金	15,308,765,831	28,555,000,000	9,800,000,000		53,663,765,831
地方公共団体出資金	3,775,558,404	－	－		3,775,558,404
民間出資金	2,855,125,152	－	－		2,855,125,152
資本金合計	21,939,449,387	28,555,000,000	9,800,000,000		60,294,449,387
Ⅱ　資本剰余金					
資本剰余金	5,937,033	－	－		5,937,033
その他行政コスト累計額					
除売却差額相当累計額（△）	△ 18,231,590	－	－		△ 18,231,590
資本剰余金合計	△ 12,294,557	－	－		△ 12,294,557
Ⅲ　利益剰余金又は繰越欠損金					
前中期目標期間繰越積立金	2,793,496,100	15,927,714	－	△ 33,707,451	2,775,716,363
積立金	195,397,335	60,082	－	△ 29,512,646	165,944,771
前期繰越欠損金	－	－	△ 95,817,535	95,817,535	0
当期未処分利益	0	20,570,945	12,026,493	△ 32,597,438	0
（うち当期総利益）	(0)	(20,570,945)	(12,026,493)	(△ 32,597,438)	(0)
利益剰余金又は繰越欠損金（△）合計	2,988,893,435	36,558,741	△ 83,791,042		2,941,661,134
純資産合計	24,916,048,265	28,591,558,741	9,716,208,958		63,223,815,964
負債純資産合計	46,825,498,728	28,591,558,741	9,826,551,205	△ 69,182,683	85,174,425,991

（注）「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額等です。